

12月議会

スポットOgaki

発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日2013.12.6 第297号

連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel：78-6865 Fax：73-8572

ストップ!
消費税

12月9日 一般質問の傍聴を グリーン車利用条例改正・荒崎水害・学童保育等

12月議会の一般質問は12月9日午前10時から開かれます。私は、荒崎水害問題と子ども・子育て支援新制度に伴い学童保育等について質問します。一方「グリーン車料金返還請求裁判」の原告団は「グリーン車利用の条例改正」を求めて議会傍聴を呼びかけています。是非議会傍聴をお願いします。大垣市議会議員 笹田トヨ子

荒崎水害問題 その一 洗堰の機能についての見解は

洗堰が設置された過去の歴史からみても、越流堤の機能をもった堤防であり、5河川の氾濫、破堤、溢水などから守る役割をになっていました。

私は6月議会で、「洗堰が越流堤ではなく単なる低い堤防であるならば、河川の水が溢れる場合、土のうを積むよう水防団に要請すべきと考えるが市長の見解は？」と尋ねた時、市長は「他のところで越流する課題がある」と答弁し、洗堰の越流堤としての役割を認めておられたと思います。改めて、お聞きします。

洗堰は越流堤もしくは越流機能を有する堤防ですか、それとも岐阜県が言うように「単なる低い堤防」ですか。市長の見解は？

荒崎水害問題 その二 荒崎地域の浸水対策は誰の責任？

荒崎地域は集中豪雨などで河川が増水したとき、洗堰から越流し浸水被害を受けてきました。もともと大垣市は低地という地形的条件もあり、内水被害の多い地域ですが、洗堰が60センチ嵩上げされた昭和55年以降は、排水対策も進んできたのですが、荒崎地域だけが洗堰からの越流で浸水被害遭うという、特定地域のみが水害に遭うという特徴を持っていました。

荒崎住民は、洗堰の役割は認めていても、自民たちの家や財産までが度々水害に遭うのは容認できないと、浸水対策を求め、また改良水防土のう積みの設置を提案してきました。これに対し名古屋高裁は「水防土のう積みは河川管理施設ではなく防災施設であり、設置するとすれば大垣市がすべきものである」と認定しました。

防災対策としての浸水対策は大垣市の責任とされている判決について、大垣市長の見解を求めます。

荒崎地区は昭和50年12月に市街化区域に指定され

荒崎水害問題 その三 市街化区域の指定は誤りでは・・・ 市長の見解は

ています。市街化区域の指定については、当時の岐阜県都市計画審議会の議事録を見ると、遊水地の機能を有するところを市街化区域にすることの問題性が指摘されています。38年前の施策で現在も苦しんでいる住民がいます。過去の施策を検証することも必要です。荒崎地区を市街化区域に指定したことは誤りであったのではありませんか。市長の見解を求めます。

大垣市議会ウォッチングのご案内

12月9日(月)

12時40分市役所1階ロビー集合

子ども・子育て支援新制度について

1) 子ども・子育て会議の設置について、内閣府は、子ども・子育て会議の役割について、「市町村計画へ地域の子育てニーズを反映していくことをはじめ、自治体における子ども・子育て支援施策が地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえて実施されることを担保するなど、重要な役割を果たすことが期待されている。」と説明しています。大垣市における子ども・子育て会議のその役割、構成メンバー、ニーズ調査、事業計画などの取り組みについて明らかにしてください。

2) 学童保育について

今回の法制定・法改正で学童保育(放課後児童クラブ)を市町村が行う「地域子ども・子育て支援事業」として位置づけました。大垣市には全校下に留守家庭児童教室があり、民間の学童保育があります。あたらしい国の方針に基づき、学童保育の充実を求めます。

国は対象児童を小学校6年生まで引き上げていますが、「留守家庭児童教室」の年齢の引き上げは検討していますか。

国は大規模教室の解消や人材確保のため、公有財産の貸付等で施設の確保や指導員の処遇改善を図ること等を求めています。大垣市もすべての教室において、より充実した内容になるよう求めます。

笹田議員が 午後1時頃より一般質問予定。

野田議員が 午後2時頃より「特別車両(グリーン車)の利用に関する条例」の改正を求めて質問します。